

経営学部個人別研究テーマ（五十音順）

職名・氏名	教授 石橋 貞人
研究テーマ	人的資源管理、組織行動、同族経営
研究テーマ英文	Human resource management、Organizational behavior、Family business
キーワード	経営資源としての「ヒト」
概要	<p>① 人的資源管理の諸機能の統合について、特に賃金制度と人事考課制度を統合した報酬制度の制度設計および高年齢者雇用など雇用の多様化に対応した人的資源管理についての研究</p> <p>② 人事考課における評定誤差、職業性ストレスのワークライフバランスへの影響、人事評定尺度開発、コンピテンシーモデルの開発、組織市民行動など、組織行動に関する構造方程式モデリング</p> <p>③ 「永続的で健康的な家族と経営の繁栄」実現のための同族経営モデルの提唱</p>
関連する研究業績	<p>1) 石橋貞人編著：『[新版] 人的資源管理』, DTP 出版, 2014</p> <p>2) 石橋貞人：『職務特性・職務満足が組織市民行動へ与える影響』日本経営工学会論文誌 Vol. 66 No. 4 pp. 309-316 2016</p> <p>3) 石橋貞人：「中小企業における事業承継モデルの開発」ファミリービジネス学会『ファミリービジネス学会誌』 Vol. 2, 5-16, 2012</p>

職名・氏名	准教授・伊藤智久
研究テーマ	イノベーションのためのアントレプレナーシップと制度
研究テーマ英文	Entrepreneurship and institutions for innovation
キーワード	イノベーション、アントレプレナーシップ、エコシステム、マーケティング、ビジネスモデル
概要	<p>革新的なビジネスモデル創出のためのアントレプレナーシップと制度について研究する。具体的には、次の2つの研究活動に取り組む。</p> <p>1つ目は、日本マーケティング学会のリサーチプロジェクト「AI×5G時代のビジネスモデル研究会」と経営情報学会の研究部会「地方創生とデジタルビジネス研究部会」における「ビジネスモデルデザインの研究」である。</p> <p>2つ目は、日本ベンチャー学会の研究プロジェクト「起業家メンタリング研究プロジェクト」における「起業エコシステムにおけるスタートアップ・アクセラレーターの機能の研究」である。</p>
関連する研究業績	<p>1)伊藤智久他(2021)「スタートアップ・アクセラレーター台頭の背景と起業エコシステムにおける機能」『日本ベンチャー学会 第24回全国大会 報告要旨集』、日本ベンチャー学会。</p> <p>2)伊藤智久(2020)「サービスエコシステムにおけるプラットフォーム企業の役割」『明星大学経営学研究紀要』第15号、明星大学。</p> <p>3)伊藤智久他(2017)「宇宙産業におけるビジネス・エコシステム：米国における宇宙産業の変容と中核企業」『カンファレンス・プロシーディングス』日本マーケティング学会。</p> <p>4)伊藤智久(2015)「大学発ベンチャーにおける死の谷の克服：リバーフィールド株式会社の事業化プロセスの事例」『Venture Review』日本ベンチャー学会。</p> <p>5)伊藤智久他(2013)「大企業による「ハッカソン」を活用した製サービス開発」『NRI Management Review』野村総合研究所。</p> <p>6)伊藤智久他(2013)「大企業によるベンチャー企業とのオープンイノベーション：情報通信・エレクトロニクス分野の事例から紐解く突破口」『知的資産創造』野村総合研究所。</p>

職名・氏名	特任教授 江口 貴彦
研究テーマ	ウェディング企業を対象とした価値創造プロセスに関する研究
研究テーマ英文	Value Creation Process : A Case Study of Japanese Wedding Business.
キーワード	価値創造プロセス、競争優位性、ウェディング、ブライダル
概要	<p>現在、国内の経済・産業構造は成熟化し、モノは溢れ、サービスは多様化し、企業間においてモノ・サービスだけでの差別化が難しくなっている。このような厳しい環境変化の中で、企業が持続的成長を可能とするためには、常に新たな競争優位性の構築に取り組まなければならない。本研究では、この競争優位性を生み出す源泉の1つとして、企業の「価値創造プロセス」に注目し、ケース・スタディを中心とした研究を行う。</p> <p>具体的には、少子化や若者の意識変化によって競争環境が年々激しくなっているウェディング業界を取り上げ、その中でも高い業績を上げている一部の企業に注目し、その企業がどのような形で「価値創造プロセス」の構築へ取り組んでいるか、学術的な観点と実務的な観点の双方から考察する。</p>
関連する研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1) 江口貴彦 (2014) 『ホテル婚礼の現状に対して』 HOTERES。 2) 江口貴彦 (2015) 『旅館・ホテルをウェディングで立て直す (月一連載)』 国際ホテル旅館。 3) 江口貴彦 (2016) 『メディアミックスによる新たな婚礼集客モデルとは』 ウェディングジャーナル。 4) 江口貴彦 (2018) 『結婚式の歴史的変遷～ビジネスモデルの視点から～』 財団法人 東海冠婚葬祭振興センター。 5) 江口貴彦 (2019) 『平成から令和の結婚式へ』 読売新聞オンライン, 2月9日掲載。 6) 江口貴彦 (2020) 『銀座ブライダルアカデミー：婚活ビジネスの今後と可能性』 ブライダル産業新聞。

職名・氏名	教授 大森寛文
研究テーマ	地域ブランディング, ビジネスデータ解析
研究テーマ英文	place-based branding, Business Data Analysis
キーワード	価値共創, 場所経験, ビッグデータ
概要	場所(地域コミュニティ, 店舗等)を基点とした経験に基づくブランディングの理論, 事例, 実践に関心がある。
関連する研究業績	<p>1)大森寛文(2020)「地域ブランド・コミュニティ構築と地域住民のつながり醸成—地ビールのブランディングを題材として—」『明星大学経営学研究紀要』15, 123-142.</p> <p>2)大森寛文(2021)「プレイス・ベースト・ブランディング概念の進化と今後の研究課題—米国クラフトビール業界の成長に着目して—」『明星大学経営学研究紀要』16, 87-106.</p> <p>3)大森寛文・片野浩一・田原洋樹(2020)『験と場所のブランディング: 地域ブランド・域学連携・ローカルアイドル・アニメツーリズム』千倉書房</p> <p>4)大森寛文(2021)「日本のクラフトビール醸造所による place-based branding の定量的評価」『日本マーケティング学会カンファレンス・プロシーディングス』10, 158-167.</p> <p>5)大森寛文(2021)「日本におけるクラフトビール醸造所の立地要因と成長課題」『地域活性研究』15, 1-10.</p> <p>6)大森寛文(2021)「日本のクラフトビール業界におけるマーケティングのトレンド分析-1992~2021年までの新聞記事の計量テキスト分析-」『日本マーケティング学会ワーキングペーパー』8(6), 1-20.</p>

職名・氏名	教授 片野 浩一
研究テーマ	ユーザー生成コンテンツの収益化モデル
研究テーマ英文	Monetization model of User-generated Content
キーワード	ユーザー・コミュニティ、集合知、プラットフォーム ユーザー生成コンテンツ
概要	ユーザー・コミュニティから創発されるユーザー生成コンテンツ（UGC）を収益化する仕組みと課題について実証研究する。
関連する研究業績	[1]片野浩一・石田実（2017）『コミュニティ・ジェネレーション－「初音ミク」とユーザー生成コンテンツがつなぐネットワーク』千倉書房刊. (第34回テレコム社会科学賞入賞) [2]片野浩一（2021）「ユーザー生成コンテンツの系統的レビュー」明星大学経営学研究紀要, 17, pp. 1-16.

職名・氏名	教授 河合美香
研究テーマ	デジタルトランスフォーメーションのフレームワーク研究
研究テーマ英文	A Study of strategic digital transformation framework for Japanese enterprises
キーワード	DX、ビッグデータ、デジタル化、AI
概要	<p>情報技術の急激な進歩は、企業や自治体、さまざまな業態組織においてデジタル化による知識獲得や意思決定の迅速化、プロセスを変革することなどにより、新たな価値の創造が期待されている。本研究では、企業や自治体、および観光のサービスビジネスシーンがデジタルを活用し新たな価値創造をするためのメカニズム（人材育成、ビジネスプロセス変革、イノベーション）を明確にすることを目的とする。</p>
関連する研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1) Kawai, Mika(2017) ” A Study of the Effective Elements of Digital Business Transformation “ Internet Journal of Society for Social Management System, Vol.11 Issue 1 (Dec. 20, 2017) 2) 河合美香(2017)「日本企業のデジタルトランスフォーメーションの質的比較分析による研究」グローバルビジネスジャーナル、Vol. 3 No. 1, P21-P31 3) 河合美香 (2017) 【編著】「ビッグデータ利活用概論」, FOM 出版 4) 河合美香 (2019) 「経営分野における AI 人材育成に関する考察」、明星大学経営学研究紀要、第 15 号, p87-p100

職名・氏名	特任教授 児玉桜代里
研究テーマ	ホスピタリティ・マネジメント研究
研究テーマ英文	Case Studies on Successful Hospitality Management
キーワード	ホスピタリティ, サービス, マネジメント, マーケティング, CS と ES
概要	ホスピタリティ・ビジネスに関連するマーケティング、HRM、キャリア・デベロップメント等の考察
関連する研究業績	<p>1) 児玉桜代里 (2011) : 「ホスピタリティ産業における対人サービス適性に関する研究—ホスピタリティ行動に影響を与えるパーソナリティ特性とその影響—」『立教ビジネスデザイン研究』第 8 号, pp. 57-75</p> <p>2) 児玉桜代里 (2016) : 「ホスピタリティ・ビジネスにおける感情労働者のリスク」『明星大学経営学研究紀要』第 11 号, pp. 25-45</p> <p>3) 児玉桜代里 (2016) : 「ホスピタリティの発揮を予測する学生用尺度の考察」『明星大学経営学研究紀要』第 11 号, pp. 47-54</p> <p>4) 児玉桜代里 (2016) : 「対人サービス職の人的資源管理—ホスピタリティとパーソナリティの関連から考察する—」『明星大学経営学研究紀要』第 11 号, pp. 55-74</p> <p>5) 児玉桜代里 (2017) : 「ホスピタリティ・マネジメントの事例研究 (1)—亀田メディカルセンターと加賀屋旅館の経営管理—」『明星大学経営学研究紀要』第 12 号, pp. 17-35</p> <p>6) 児玉桜代里 (2018) : 「ホスピタリティ・マネジメントの枠組み—新たなフレームワークで事例企業の経営管理を分析する—」『明星大学経営学研究紀要』第 13 号, pp. 1-19</p> <p>7) 児玉桜代里 (2019) : 「航空輸送業における規制政策から自由化へ—45/47 体制から LCC モデルへの発展—」『明星大学経営学研究紀要』第 14 号, pp. 103-120</p> <p>8) 児玉桜代里 (2020) : 「ロボットホテルの可能性と課題—ビジネスホテルのサービス付加価値の観点から—」『明星大学経営学研究紀要』第 15 号, pp. 33-56</p> <p>9) 児玉桜代里 (2021) : 「客室乗務員のキャリア・デベロップメント—専門職における企業の雇用戦略と個人の職業観に着目して—」『明星大学経営学研究紀要』第 16 号, pp. 1-17</p>

職名・氏名	教授 谷井 良
研究テーマ	ビジネスモデルイノベーション, 事業承継における起業家の可能性
研究テーマ英文	Business model Innovation, Possibility of the entrepreneur in the business succession
キーワード	ビジネスモデル, 事業イノベーション, 事業承継, 起業家
概要	<p>① ビジネスモデルイノベーションの結果として生ずる事業イノベーションのデザインを分析する。</p> <p>② 事業承継時の新たな選択肢として起業家とのマッチングの可能性（買収起業）を研究する。</p>
関連する研究業績	<p>1) 谷井良 [2022] 「事業承継における買収起業の可能性」明星大学経営学研究紀要第18号, 77-88頁。</p> <p>2) 谷井良 [2020] 「起業のハードルに関する一考察 ～若年層を中心として～」明星大学経営学研究紀要第15号, 169-180頁。</p> <p>3) 谷井良 [2019] 「廃業理由の現状認識 ～事業承継時の選択肢としての考察」明星大学経営学研究紀要第14号, 135-145頁。</p> <p>4) 谷井良 [2017] 「ビジネスモデルの分類と効果」明星大学経営学研究紀要第12号, 129-139頁。</p> <p>5) 谷井良 [2016] 「ビジネスモデルイノベーションによる事業連携のデザイン」明星大学経営学研究紀要第11号, 75-85頁。</p> <p>6) 谷井良 [2015] 「ビジネスモデルイノベーションによる事業再生のデザイン」明星大学経営学研究紀要第10号, 59-70頁（ビジネスモデル学会の依頼によりBMAジャーナルVOL17. N01, March 2017に転載）。</p> <p>7) 谷井良 [2014] 「ビジネスモデルイノベーションによる事業創造のデザイン」明星大学経営学研究紀要第9号, 89-99頁。</p>

職名・氏名	特任教授・田原洋樹
研究テーマ	地域づくりにおける主体創生 —関係人口からの変容条件とプロセスの解明—
研究テーマ英文	
キーワード	関係人口・地域づくり主体・観光地域経営
概要	<p>■研究の目的 本研究の目的は、関係人口が地域づくりの主体へと変容する条件とプロセスを解明することである。</p> <p>「関係人口」という用語は、高橋（2016）や指出（2016）の二人のメディア関係者から生まれたものであり、学術研究領域においては、農業経済学者の小田切（2016）や、社会学者の田中（2021）が中心となって研究が進められているが、研究蓄積は十分とは言い切れない。とりわけ、関係人口が、従来の観光客やよそ者のような「消費者」あるいは「資源」としての客体の域を脱し、地域関係者と協働し、積極的に地域づくり活動にかかわる「主体」へと変容する条件、および、そのプロセスを明確化しようとする試みは、管見の限り見当たらない。</p> <p>そこで本研究では、多様な解釈がなされている関係人口の定義と類型化を行い、類型化した中から3つの特徴的な関係人口を抽出し、各関係人口がどのような条件で地域づくり主体へ変容するのか、また、そのプロセスについての解明を、地域づくり参画のきっかけ、地域づくり活動における知識創造の実態、活動を推進させる仕組みという3つの観点から検証する。</p>
関連する研究業績	

職名・氏名	教授 中嶋 教夫
研究テーマ	①企業評価 ②Balanced Scorecard
研究テーマ英文	Company Valuation Balanced Scorecard
キーワード	経営分析 管理会計 企業評価 BSC
概要	<p>①企業の本源的価値を会計数値と財務会計情報を用いて測定するためのモデル構築を目的とした研究を行う。</p> <p>②Kaplan, Norton の提唱している Balanced Scorecard(BSC)を活用して、企業の総合的なマネジメントシステムの構築を行う。</p>
関連する研究業績	<p>1) 中嶋教夫「ICT 投資評価の問題点と Balanced Scorecard の活用について」日本ディスクロージャー研究学会, 年報経営ディスクロージャー研究, 2013 年, 第 12 号, pp77-87.</p> <p>2) 中嶋教夫「管理会計における Balanced Scorecard の意義とその活用実態に関する研究-Kaplan の理論と事例研究を通して-」2010. 3 青山学院大学(学位取得論文)</p> <p>3) 中嶋教夫「明星大学におけるバランスト・スコアカード(BSC)への取組」企業会計, 中央経済社, 2009 年, 第 6 巻, 61 号, pp929-935.</p>

職名・氏名	教授 中島 洋行
研究テーマ	カーボンクレジットを考慮に入れたライフサイクルコスト算定モデルの開発—コンクリートによる道路舗装に着目して—
研究テーマ英文	Development of a Life Cycle Cost calculation model considering carbon credit —Focusing on concrete road pavement—
キーワード	ライフサイクルコスト、カーボンクレジット、コンクリート、アスファルト、道路舗装
概要	<p>二酸化炭素排出量を削減するための一つの方策として、コンクリートに注目が集まっている。従来、コンクリートの製造過程で多くの二酸化炭素を排出していたが、セメントの使用量を減らし、かつ二酸化炭素を用いてコンクリートを硬化させる新しい製造技術が導入された。この技術によって、コンクリートは二酸化炭素を排出するのではなく、二酸化炭素を吸収することにより、総排出量の削減に貢献することが明らかになった。</p> <p>このように、二酸化炭素を吸収し、総排出量の削減に貢献するコンクリートが登場することによって、コンクリート製造業者は削減した二酸化炭素をカーボンクレジットという形で金銭価値に置き換えて、取引することが可能になる。</p> <p>日本では、道路舗装の主要な部材はアスファルトだが、耐久性や路面温度の上昇の抑制という面ではコンクリート舗装の方が優れているという研究結果が出ている。しかし、コンクリート舗装は、アスファルト舗装に比べて初期導入コストが高いことから、あまり導入が進んでいない。カーボンクレジットという新たな要素を道路舗装のライフサイクルコストに盛り込むことで、初期導入コストを低減し、コンクリート舗装を普及させる原動力となりうるのではないかと考えられる。この点について、会計研究者の立場から研究を進めていきたい。</p>
関連する研究業績	<p>1) 中島洋行 (2022) 「道路舗装とライフサイクルコスト—コンクリート舗装とアスファルト舗装の比較検討—」『明星大学経営学研究紀要』第18号、129-145頁。</p> <p>2) 中島洋行 (2021) 「ライフサイクルコストの導入及び普及が進まない要因と対応策」第43巻第4号、176-182頁。</p>

職名・氏名	特任教授 長谷川 岳雄
研究テーマ	人生100年時代のキャリア戦略
研究テーマ英文	Exploratory study of Career Shift
キーワード	キャリア開発、トランジション、人生100年時代、キャリア・アンカー、キャリア・アダプタビリティ
概要	<p>人生100年時代へ。この変化は経済社会システムに大きな影響を与える。働くことに関する影響は仕事をする期間が大幅に延びることである。多くのビジネスパーソンは70歳代まで働くことになる。人生100年仕事50年、その時代はもう既に出現している。</p> <p>働く期間が長期化すると、キャリアの転機（トランジション）が増えることとなる。人生100年仕事50年時代において、自分らしい納得のいくキャリアを歩んできたビジネスパーソンは、どのようにキャリアを構築してきたのか、どのように自身を変身させてきたのか、その戦略とプロセスを探求していく。</p>
関連する研究業績	<p>1) 長谷川岳雄 (2020) 「日本人ビジネスパーソンの後悔経験－ウェブ調査による後悔の特性の検討－」『経済教育』第39号, pp. 87-92</p> <p>2) 長谷川岳雄 (2019) 「大きなキャリア転換に関する探索的研究－20人の実践事例からみたプロセスと行動特性－」『経済教育』第38号, pp. 61-67</p>

職名・氏名	教授・平野 英一
研究テーマ	マーケティングの地域性に関する研究
研究テーマ英文	Regionality of Marketing
キーワード	マーケティング, 地域性, 福岡, 博多, 東京, 不動産, 街, 都市計画, 風土
概要	<p>世界共通の知見としてのマーケティングではなく、特定の地域だけでしか通用しない地域に根付いたマーケティングの本質がある。これまで、博多や福岡における地域独自のマーケティングの特質に関する研究を行ってきた。例えば、博多では店舗のネーミングに特性がありその意味と理由について研究を行ってきた。また、ビジネスや商売よりも祭りや地域文化を尊重する風土があり、その影響が地域のマーケティングの態様に及んでいる。日本は長い歴史と有していて地域的に独自に文化、風土が形成され、その影響は現代においても看過することができない。現在、日本の標準や典型としての東京ではなく、地域特質としての東京とそのマーケティング的な視点の考察を行っている。東京は、多くの人びと、企業、商品が集積する独特の都市として発展しているが、世界の他都市や日本の他都市と比較しても多面的な特異性を有しているといえる。近年は東京におけるマーケティングの地域特性を明らかにすべく研究を進めてきており、またその延長線上で昨今は特に日本や東京における不動産市場に関する特質について、マーケティングの観点からの考察を行い、日本、東京、そして福岡における地域の特性についての研究も進めている。</p>
関連する研究業績	<p>1) 平野英一：「福岡の市場の動向と特質－福岡流通ビジネスの成功のために－」, 九州産業大学産業経営研究所『産業経営研究所報』第38号, 113-145, 2006</p> <p>2) 平野英一：「博多マーケティングという構想－「博多マーケティング論」構築に向けた試論－」, 商経論叢(九州産業大学)第48巻第1号, 133-154, 2007</p> <p>3) 平野英一：「福岡マーケティングの着想と可能性－」, 山本久義・平野英一編著『九州マーケティングの探求－九州マーケティングの確立を目指して－』九州大学出版会(九州産業大学産業経営研究所研究叢書3), 111-140, 2013</p> <p>4) 平野英一：「日本の不動産に関するマーケティング研究についての予備的考察」, 経営論集(明星大学経営学部), 第16号, 2021</p>

職名・氏名	教授 福島 隆
研究テーマ	財務報告における金融リスクの扱い
研究テーマ英文	Financial Risk in Financial Reporting
キーワード	金融リスクの測定・開示、財務報告、公会計
概要	<p>本研究は、企業を取り巻く金融リスク（信用リスクや市場リスク）を財務報告においてどのように扱うことができるかというものである。具体的には、測定と開示の面から、各金融リスクについて望ましい会計処理を考察するものである。</p> <p>本研究は、公的部門（政府や地方自治体）に応用することも可能である。</p>
関連する研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1) 福島隆、「地方自治体における債権の会計処理と実態調査」、『明星大学経営学研究紀要』、第15号、2020年 2) 福島隆、「公的部門におけるインフラ資産の会計処理に関する一考察」、『明星大学経営学研究紀要』、第10号、2015年 3) 福島隆、「IPSAS (B) の概要と IPSAS に基づく財務諸表」、『明星大学経営学研究紀要』、第10号、2015年 4) 福島隆：「金融商品の流動性リスクと財務報告」、『早稲田商学』、第434号、2013年 5) 福島隆：「財務会計におけるリスク概念の考察」、『國學院経済学』第58巻第2号、2010年

職名・氏名	特任教授 三ッ井 好和
研究テーマ	観光の大衆化、観光による地域振興
研究テーマ英文	Popularization of tourism、Area promotion by tourism
キーワード	観光、地域
概要	<p>我が国における観光の大衆化は、太平洋戦争による敗戦からの国土復興の過程で実現してきた歴史がある。</p> <p>1964年の東京オリンピック、1970年の大阪万国博覧会という国際的なイベントの開催、さらに高度経済成長期を経て、我が国の「観光の大衆化」が大きく進展した。</p> <p>しかし、その後のバブル崩壊により都市部はもとより、地方の衰退はますます加速し、少子化と高齢化という大きな課題を解決できないまま、現在に至っている。</p> <p>一方で、観光の大衆化および経済成長に伴い、日本人にとって国内旅行はもとより海外旅行も当たり前の状況となり、また、海外からの訪日外国人（インバウンド）客数も大きく増加している。また、それらに伴い、一部の地域ではオーバーツーリズムという新たな課題も発生してきている。</p> <p>2019年のラグビーワールドカップ日本大会開催、2021年の東京オリンピック・パラリンピック開催、2025年の大阪（夢洲）万国博覧会開催という状況下において、日本の観光は新たな局面を迎えつつある。</p> <p>さらに、新型コロナウイルスにより大きな打撃を受けた日本の観光業にとって、ウィズ・コロナおよびポスト・コロナの対応が喫緊の課題となっている。</p> <p>このような状況のもと、衰退した日本の「地域」振興手段としての観光に大きな役割が期待されており、その具体的な先進事例の研究によって少子高齢化社会を迎えた我が国将来像のあるべき姿および地域社会の方向性を考察していく。</p>
関連する研究業績	なし

職名・氏名	特任教授 森屋 一訓
研究テーマ	中小企業の経営戦略と経営課題および産学連携、それらに対する地域金融機関の果たしうる役割についての研究
研究テーマ英文	Small and medium-sized enterprises
キーワード	中小企業経営、産学連携、地域金融機関、コミュニティビジネス
概要	<p>本研究は中小企業を以下の3つの側面より捉え中小企業経営への参考に資することを目的とする。</p> <p>①活力ある中小企業の経営戦略および事業承継等の課題ならびに産学連携について事例を検証し中小企業経営への参考に資する。</p> <p>②地域金融機関の地域貢献・地域産業支援等の活動によってもたらされる地域中小企業の創出、成長の実際を捉え、結果として地域金融機関の経営へどのような効果をもたらしているか研究する。</p> <p>③ソーシャルビジネス・コミュニティビジネスは社会的必要性の大きさに対し財務の健全性を確保している事業者は少ないと思われる。財務の健全性を確保しつつ社会的なビジネスとして成り立つ事業者の経営戦略の事例を検証しソーシャルビジネス・コミュニティビジネス経営への参考に資する。</p>
関連する研究業績	<p>人的資源管理[新板] 第9章 退職金及び福利厚生(共著:森屋一訓、石橋貞人) DTP出版73-81頁 2014.3</p> <p>「人材派遣業における知的資産経営報告書の活用について - 産学連携によるイメージアップ戦略」明星大学『経営学研究紀要』第9号、151-156、2014.</p> <p>「体験型教育による産学連携プロジェクトの実践について」明星大学『経営学研究紀要』第9号、157-162、2014.</p> <p>「多摩地域中小企業の事例研究——京西テクノス」明星大学『経営学研究紀要』第8号、155-165、2013</p>

職名・氏名	教授 安岡寛道
研究テーマ	経営戦略、デジタルビジネス、SDGs 経営
研究テーマ英文	Management Strategy, Digital Business, SDGs Management
キーワード	企業戦略、事業戦略、顧客戦略、AI×Beyond 5G、地方創生、キャッシュレス、SDGs ポイント
概要	<p>1) AI×Beyond 5G 時代のデジタルビジネスの事業戦略の研究 AI や 5G 等のデジタル技術革新により、多様なビジネスモデルが生まれており、新しいビジネスの事業戦略とそのデザイン・視点、フレームワーク・ツールの研究</p> <p>2) 地方創生におけるデジタルビジネス活用戦略の研究 地方創生において、中小企業が行うデジタルビジネスの活用戦略や活用分野の研究</p> <p>3) SDGs に関するポイントプログラムを通じた学生体験と社会訴求 持続可能な未来に向けて、大学にて「SDGs ポイント」を実施し、学生が楽しみながら体験し、日本社会や地球環境に貢献させていくための研究</p>
関連する研究業績	<p>1) 安岡寛道 (2022) 「SDGs 経営の促進に向けたインセンティブの研究 ～明星大学 “SDGs ポイント” に見る学生の取り組みに関する一考察～」『明星大学経営学研究紀要』第 18 号, 明星大学。</p> <p>2) 安岡寛道 (2021) 「AI および Beyond 5G 時代のデジタルビジネスの戦略と組織の研究 ～機能部門の事例～」『明星大学経営学研究紀要』第 17 号, 明星大学。</p> <p>3) 安岡寛道 (2021) 「AI および 5G 時代のデジタルビジネスの戦略と組織の研究 ～コンシューマービジネスの事例～」『明星大学経営学研究紀要』第 16 号, 明星大学。</p> <p>4) 安岡寛道他 (2021) 『5G×AI 時代: 生活方式市場的裂変』中国出版集団/現代出版社。</p> <p>5) 安岡寛道他 (2020) 『デジタルマーケティング 2.0～AI×5G 時代の新・顧客戦略～』日経 BP。</p> <p>6) 安岡寛道 (2019) 『事業戦略—策定の手引き<第 3 版>』(公財) 高知県産業振興センター。</p>

職名・氏名	教授 山口 幸三
研究テーマ	現代企業と財務報告制度
研究テーマ英文	Enterprises and Financial Reporting Systems Today
キーワード	会計基準、時価評価
概要	現代企業の財務報告制度をめぐる様々な問題を取り上げ、それらの問題に関わる企業会計の理論と制度について研究している。その際、日本の財務報告制度が大きな影響を受けている国際会計基準と米国財務会計基準をも研究対象としている。
関連する研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1) 山口幸三：「国際会計基準における収益認識基準の問題点」『明星大学経営学研究紀要』第13号(2018年3月) 2) 山口幸三：「国際会計基準におけるリース会計の問題点」『明星大学経営学研究紀要』第12号(2017年3月) 3) 山口幸三：「国際会計基準におけるのれん会計の問題点」『明星大学経営学研究紀要』第11号(2016年3月) 4) 山口幸三：「国際会計基準における減損会計の問題点」『明星大学経営学研究紀要』第10号(2015年3月) 5) 山口幸三：「国際会計基準における無形資産会計の問題点」『明星大学経営学研究紀要』第9号(2014年3月) 6) 山口幸三：「国際会計基準における有形固定資産会計の問題点」『明星大学経営学研究紀要』第8号(2013年3月) 7) 山口幸三：「時価評価論争における混迷」『明星大学経営学研究紀要』第7号(2012年3月) 8) 山口幸三：「国際会計基準における時価評価の疑義」『明星大学経営学研究紀要』第6号(2011年3月)

職名・氏名	教授 若木 宏一
研究テーマ	有料放送における番組評価に関する研究
研究テーマ英文	A study of program evaluation in pay television
キーワード	有料放送 顧客満足度 視聴率
概要	<p>有料放送事業のビジネスモデルは視聴顧客を獲得し、その顧客を維持し続けることにより成立する。したがって放送する番組は映画や演劇のように顧客に購買の対象とされなければならない。地上波では「視聴率」を番組評価の基準としている。広告（CM）の到達度をスポンサーに求められるからである。では有料放送ではどうか。大手の有料放送では地上波同様V R社の機械式視聴率を導入しているが、その数字は毎月の加入者数、解約者数と相関がとれていない。つまり有料放送のビジネスモデルを支えるための評価指標になっていないのである。番組購入や製作には大きな資金が必要とされている。有料放送事業者は零細な事業者が多いので番組調達に失敗は許されない。今後有料放送を評価する新しい番組評価法の開発が望まれる。</p>
関連する研究業績	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「有料放送顧客の消費者行動研究」、若木宏一、映像情報メディア学会技術報告、2012 2. 「有料放送契約者におけるコンテンツ消費に関する考察」、若木宏一、映像情報メディア学会技術報告、2010 3. 「有料放送顧客におけるコンテンツ消費行動に関する研究」、若木宏一、高知工科大学紀要7巻1号、2010